



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ソネック

上場取引所 東

コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 坂本昇一郎

TEL 079-447-1551

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,769	29.1	8	89.6	30	71.4	18	73.0
2024年3月期第1四半期	3,905	2.5	86	67.8	105	63.4	68	65.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 63百万円 (43.9%) 2024年3月期第1四半期 113百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.52	
2024年3月期第1四半期	9.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,915	8,554	78.4
2024年3月期	11,617	8,709	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,554百万円 2024年3月期 8,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,372	12.9	121	45.2	155	39.2	95	44.4	13.00
通期	16,853	4.2	268	7.4	334	5.2	238	64.3	32.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,500,000 株	2024年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	194,631 株	2024年3月期	194,631 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	7,305,369 株	2024年3月期1Q	7,305,369 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く人手不足や為替動向などが、経済の先行き不透明感を増す要因となりました。

建設業界におきましては、国土強靱化計画に基づく需要は引き続き旺盛であるものの、いわゆる2024年問題における時間外労働管理といった業界全体におよぶ課題の中で、人材確保と労務費高騰など、建設コストを押し上げ、損益を圧迫する懸念が増しております。

またコロナ後の需要回復による木材や鋼材の価格が高騰する、ウッドショック・アイアンショックで資材不足が続いていたところに、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー価格の上昇や急激な円安による資材高騰が加わり、業界全体への影響も懸念されています。

一方、運輸業界におきましても、燃料価格が高止まりする中、運送料への価格転嫁状況次第で、収益を左右する経営環境となっております。

このような状況の下で、当社グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は78億74百万円となり、通期受注計画170億円に対する進捗率は46.3%となっております。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越及び当期受注工事は増加傾向にあるものの、一部工事の着工遅れなどにより昨年比減収の完成工事高となり、運輸事業についても積載実績が前年同期を若干下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11億35百万円減少の27億69百万円となりました。

利益につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業利益は8百万円で前年同期比77百万円の減益、経常利益は30百万円で前年同期比75百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても前年同期比49百万円減益の18百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	27億14百万円（前年同期比 29.4%減）	7百万円（前年同期比 90.9%減）
・運輸事業	55百万円（前年同期比 8.4%減）	1百万円（前年同期比 54.1%減）

### （2）当四半期の財政状態の概況

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は86億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少いたしました。

これは前連結会計年度末に比べ、電子記録債権が1億76百万円増加する一方、現金預金が3億24百万円、完成工事未収入金等が5億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は23億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は109億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が1億50百万円増加する一方、工事未払金等が6億56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は3億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、23億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は85億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,657,975	2,333,949
完成工事未収入金等	6,351,766	5,774,127
電子記録債権	103,300	279,497
未成工事支出金	1,588	11,703
材料貯蔵品	1,467	1,007
その他	287,613	261,287
貸倒引当金	△51,170	△51,140
流動資産合計	9,352,543	8,610,433
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	694,228	694,228
機械、運搬具及び工具器具備品	380,191	378,571
土地	871,540	871,540
建設仮勘定	—	7,252
減価償却累計額	△621,798	△629,395
有形固定資産合計	1,324,162	1,322,197
無形固定資産		
無形固定資産	31,529	31,003
投資その他の資産		
投資有価証券	647,098	715,058
会員権	102,919	107,373
繰延税金資産	131,369	101,157
その他	74,407	74,458
貸倒引当金	△46,175	△46,175
投資その他の資産合計	909,619	951,873
固定資産合計	2,265,311	2,305,075
資産合計	11,617,855	10,915,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,799,921	1,143,314
未払法人税等	11,760	6,117
未成工事受入金	343,252	493,434
完成工事補償引当金	61,000	50,000
工事損失引当金	130,500	112,400
賞与引当金	79,200	41,300
その他	132,470	180,563
流動負債合計	2,558,103	2,027,129
固定負債		
役員退職慰労引当金	43,829	44,666
退職給付に係る負債	187,762	170,458
訴訟損失引当金	100,920	101,951
その他	17,619	17,239
固定負債合計	350,131	334,315
負債合計	2,908,235	2,361,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	7,321,266	7,120,496
自己株式	△119,484	△119,484
株主資本合計	8,401,783	8,201,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,836	353,051
その他の包括利益累計額合計	307,836	353,051
純資産合計	8,709,619	8,554,064
負債純資産合計	11,617,855	10,915,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,844,805	2,714,058
運輸事業売上高	60,588	55,520
売上高合計	3,905,393	2,769,578
売上原価		
完成工事原価	3,591,728	2,528,197
運輸事業売上原価	51,345	47,685
売上原価合計	3,643,073	2,575,882
売上総利益		
完成工事総利益	253,076	185,861
運輸事業総利益	9,243	7,834
売上総利益合計	262,319	193,696
販売費及び一般管理費	176,011	184,736
営業利益	86,307	8,960
営業外収益		
受取利息	3	17
受取配当金	7,180	8,424
受取賃貸料	12,261	12,869
売電収入	452	510
その他	768	1,433
営業外収益合計	20,666	23,254
営業外費用		
賃貸費用	1,474	834
売電費用	257	252
訴訟損失引当金繰入額	-	1,030
その他	0	1
営業外費用合計	1,731	2,119
経常利益	105,242	30,094
特別利益		
固定資産売却益	-	254
特別利益合計	-	254
税金等調整前四半期純利益	105,242	30,349
法人税、住民税及び事業税	16,248	1,664
法人税等調整額	20,792	10,294
法人税等合計	37,041	11,959
四半期純利益	68,201	18,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,201	18,390

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	68,201	18,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,208	45,215
その他の包括利益合計	45,208	45,215
四半期包括利益	113,409	63,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,409	63,605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	13,975千円	12,017千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,844,805	60,588	3,905,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,844,805	60,588	3,905,393
セグメント利益	83,237	3,070	86,307

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,714,058	55,520	2,769,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,714,058	55,520	2,769,578
セグメント利益	7,551	1,408	8,960

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

#### ① 受注高

(単位：千円)

項目		前年同四半期累計期間 (2024年3月期 第1四半期)	当第1四半期累計期間 (2025年3月期 第1四半期)	比較増減	(参考) 2024年3月期	
建設事業	建築	官公庁	1,689,875	4,555,340	2,865,465	1,972,744
		民間	4,179,418	3,295,877	△883,541	14,114,094
		計	5,869,293	7,851,217	1,981,923	16,086,838
	土木	官公庁	95,832	—	△95,832	124,059
		民間	1,610	23,350	21,740	935,010
		計	97,442	23,350	△74,092	1,059,069
	計	官公庁	1,785,707	4,555,340	2,769,633	2,096,804
		民間	4,181,028	3,319,227	△861,801	15,049,104
		計	5,966,735	7,874,567	1,907,831	17,145,908

#### ② 売上高

(単位：千円)

項目		前年同四半期累計期間 (2024年3月期 第1四半期)	当第1四半期累計期間 (2025年3月期 第1四半期)	比較増減	(参考) 2024年3月期	
建設事業	建築	官公庁	156,965	385,053	228,087	1,125,612
		民間	3,317,185	2,106,872	△1,210,312	13,366,073
		計	3,474,151	2,491,925	△982,225	14,491,685
	土木	官公庁	369,044	49,275	△319,769	1,127,658
		民間	1,610	172,857	171,247	306,596
		計	370,654	222,132	△148,521	1,434,254
	計	官公庁	526,009	434,328	△91,681	2,253,270
		民間	3,318,795	2,279,730	△1,039,064	13,672,669
		計	3,844,805	2,714,058	△1,130,746	15,925,939
運輸事業		60,588	55,520	△5,068	253,811	
合計		3,905,393	2,769,578	△1,135,814	16,179,751	

#### ③ 次期繰越高

(単位：千円)

項目		前年同四半期累計期間 (2024年3月期 第1四半期)	当第1四半期累計期間 (2025年3月期 第1四半期)	比較増減	(参考) 2024年3月期	
建設事業	建築	官公庁	3,451,868	6,936,378	3,484,509	2,766,091
		民間	12,650,706	13,725,498	1,074,792	12,536,494
		計	16,102,574	20,661,876	4,559,301	15,302,585
	土木	官公庁	1,073,087	293,426	△779,661	342,701
		民間	—	478,905	478,905	628,413
		計	1,073,087	772,332	△300,755	971,115
	計	官公庁	4,524,955	7,229,804	2,704,848	3,108,792
		民間	12,650,706	14,204,404	1,553,698	13,164,907
		計	17,175,662	21,434,209	4,258,546	16,273,700

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社 ソネック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 健一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福井 さわ子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソネックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。